

## 【演題名】

令和6年能登半島地震1.5次避難所における多職種連携による災害支援の一考察

【発表者・共同発表者】河原久美子<sup>1</sup> 林真紀<sup>2</sup>、原田とも子<sup>3</sup>

【所属】<sup>1</sup>石川県医療ソーシャルワーカー協会 <sup>2</sup>石川県医療ソーシャルワーカー協会、やわたメディカルセンター、<sup>3</sup>日本医療ソーシャルワーカー協会、武蔵野大学大学院

## 【目的】

令和6年能登半島地震の発生後、2次避難所への一時的な受け入れ先として設置された「いしかわ総合スポーツセンター」等の1.5次避難所には、ピーク時には508人が避難した。日本MSW協会および石川県MSW協会は135名（延べ938名）の会員（以下、MSW）を1月22日から1.5次避難所が閉鎖される9月末まで派遣し、災害支援活動を行った。1.5次避難所での医療ソーシャルワーカー（MSW）の活動における、多職種連携（以下、連携）の取り組みを整理し課題を考察する。

## 【方法】

日本MSW協会1.5次避難所統括責任者1名と定期的に活動した石川県MSW2名が、MSWの活動記録、会議の記録、日報等から連携に関する内容を抽出し、評価表に基づき連携に必要な事項、連携の具体的な取り組み、連携の困難さ・気づきを記述した。上記3名によるディスカッションにより、課題を考察した。

## 【結果】

**連携に必要な事項：**「MSWの役割の明示」「支援ケースの発見」「外部機関の窓口の一本化」「依頼を受ける仕組み」「基本情報共有」「情報共有によるアセスメント」「多職種との連携による支援」等の9点だった。

**連携の具体的な取り組み：**1～2月には「MSWへのニーズの把握」「アウトリーチにおける連携」「介護保険意見書作成援助」「避難所の支援体制の把握」、3月以降は「個別退所支援（以下、退所支援）の連携協働」「全ケース会議での計画立案」「多様な機関を活用した連携」「被災地との連携」「2次避難所との連携」、全期間では「避難所運営への専門的見解の共有」「退所支援への専門的見解の共有」「受診調整」等の合計13点だった。

**連携の困難さ・気づき：**困難さは「各団体の情報の不一致あり確認が必要」「既存の窓口に該当しない対象者への対応」「他職種の対応状況の把握」「全ケース会議に時間がかかる」等の5点だった。気づきは「MSWのスクリーニング項目が未整備」「全体会議が重要」「全ケース会議は有効」「被災地の相談窓口に配置されたMSWとの連携」等の6点だった。

## 【考察】

平時と違い電子媒体の共有記録がない1.5次避難所では、県職員主導の全ケース会議が情報共有を深め、連携を促進した。全ケース会議によりMSWは対象者の抽出ができ、複合的課題を抱えた対象者の支援をするようになった。一方、全ケース会議には時間がかかり対象者が多いときには実施に限界があった。

MSWが支援対象者を早期に発見するなど、より効果的に機能するためには、初動の避難所運営フローにMSWの役割と、他職からの依頼の仕組みの明示が重要と考える。MSW協会はそれらを初動時に提示できるよう、災害支援体制を整備する必要がある。

さらに、避難所内の支援者間の情報の差を解消し、効率的に情報を共有し連携をするためには、多職種で利用できる電子媒体を利用した記録共有ツールの開発が必要と思われた。